【別添２】



整理番号

○○都道府県○○漁業　操業転換方針

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地域プロジェクト名称 |  | | |
| 地域プロジェクト  運営者 | 名　称 |  | |
| 代表者の役職及び氏名 |  | |
| 住　所 |  | |
| 方針策定年月 | 年　月 | 計画期間 | 年度～ 年度 |

１ 目的

２ 地域の概要

※　地域産業としての漁業の位置付け、漁業の概要、対象資源の状況、海洋環境の変動状況等を記載すること。

※　都道府県単位ではなく地域単位で策定する場合には、都道府県としての全体方針を記載すること。

※　過去に認定を受けた操業転換方針に新たな地域を追加するなど転換方針の変更を行う場合は、当該転換方針の進捗状況及び検証結果について記載し、当該転換方針の成果を踏まえた内容とすること。

３ 方針内容

（ １）参加者等名簿

※ 漁業・漁具関係、流通・加工関係、金融・経営等関係、研究関係、地方公共団体、学識経験者等の別に記載すること。

（ ２）操業転換のコンセプト

※　必要に応じ地域や漁業種類ごとに分けて記載すること。

＜操業・生産に関する事項＞

※ ２に記載した海洋環境の変動状況を受け、漁業種類や漁獲対象種の転換、養殖業との兼業等 、具体的な対応方針を記載すること。

＜流通・販売に関する事項＞

※ 操業・生産の工夫を受けた付加価値向上の取組等、流通・販売の取組を記載すること。

　※ もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知）第１の２－２の（３）に基づき生産・販売に係る機材の導入について承認を受けようとする場合には、当該機材が操業・生産と流通・販売を繋ぐために必要不可欠な機材である理由を記載すること。

＜資源管理に関する事項（養殖業にあっては、漁場環境の改善に関する事項）＞

※　対象水産資源に関する資源管理協定（漁業法（昭和２４年法律第２６７号）第１２４条に基づき締結され、同第１２５条に基づき農林水産大臣又は都道府県知事の認定を受けたもの。）に基づく取組を含めること。

＜漁船の安全性、居住性及び作業性に関する事項＞

※　船内インターネット環境の整備、自動船舶識別装置（ＡＩＳ）（受信機のみのものを除く。）の設置等について記載すること。ただし、構造上の理由により設置が不可能な漁船や、操業の状況に鑑み設置することが特に不要な場合を除く。

※ 漁船の乗組員に対するライフジャケットの着用の徹底について記載すること。

（３）操業転換の取組内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大事項 | 中事項 | 現状と課題 | 取組記号・取組内容 | | 見込まれる効果（数値） | 効果の根拠 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

＜記入に当たって＞

・「大事項」欄には、操業・生産、流通・販売、資源管理等、当該取組の分野が分かる事項名を記載すること。

・「中事項」欄には、省コスト化、効率化、付加価値向上等、当該取組が分かる事項名を記載すること。

・「見込まれる効果」欄には、操業転換の取組により見込まれる効果について、現状との比較を定量的に記載するとともに、その検証方法を示すこと。

・「効果の根拠」について当該欄への記載と別に、地域プロジェクトにおける検討資料等、詳細が分かる資料を別途添付すること。

（ ４）操業転換の取組内容と支援措置の活用との関係

漁業構造改革総合対策事業の活用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組  記号 | 事業名 | 取組内容との関係 | 事業実施者 | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＜記入に当たって＞

・「取組記号」欄には、（３）で用いた取組記号を記入すること。

（ ５）取組のスケジュール

① 工程表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組 記号 | 取組内容 | 年度 |
| ○○ ○○○・・・ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

＜記入に当たって＞

・「取組記号」欄には、（３）で用いた取組記号を記入すること。

・「年度」欄には、１年目（期目）から５年目（ 期目）までに対応する年度を記載し、検討・導入期間を点線…で、実施・普及期間を実線―で記入すること。また、地域や漁業種類ごとにスケジュールが異なる場合は、その内容が分かる工程表を作成すること。

４　漁業経営の展望

＜経費等の考え方＞

※　実証に取り組む漁業の操業・生産の概要、収益性の向上見込みとその考え方等を記載すること。

収益性向上の目標

（単位：水揚量はトン、その他は千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | 転 換  １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| **収入**  収 入 合 計水 揚 量  水 揚 高  そ の 他 収 入  **経費**  経 費 合 計人 件 費  燃 油 代  漁 具 費  そ の 他 |  |  |  |  |  |  |
| 利益 |  |  |  |  |  |  |
| 償却前利益 |  |  |  |  |  |  |

＜記入に当たって＞

・想定される操業転換のパターンごとに、当該地域のモデル的な収支を記載すること。

・養殖業に係る取組にあっては、収益については生産量及び生産高と置き換えること。また、養殖業との兼業にあっては、収益については漁業分と養殖分を分けて記載すること。

・養殖業に係る取組にあっては、「改革１年目」を「改革１期目」（「２年目」から「５年目」についても同様に「２期目」から「５期目」と記載）とし、養殖の開始から出荷までの収入及び経費について記載することができる。

・必要に応じ、６年目以降の目標も記載すること。